○議長 内海 猛年君

まず4番、長島議員の一般質問を許します。長島議員。

○議員 4番 長島 毅君

皆様おはようございます。

4番、長島です。通告書に従いまして質問させていただきます。

本日は件名を2つ用意しております。

まず件名1、映画誘致の現状と今後の取組についてです。

要旨1いきます。映画誘致の現状について。

第4期町長マニフェストや第6次総合振興計画の令和5年度から向こう3年間の実施計画事業として、映画誘致と記載されておりました。

令和6年度は令和5年度検討結果によるとありましたが、映画誘致の推進は現在までどのような状況だったか、お伺いいたします。

○議長 内海 猛年君

執行部の答弁を求めます。企画政策課長。

○企画政策課長 本郷 宣昭君

映画誘致の推進につきましては、現行の第5期町長マニフェストの1つ前、第4期町長マニフェストに掲げられたことを受けまして、実施計画事業として推進してきたものでございます。

映画の誘致は、地域外への知名度向上やロケを通じた観光商品の開発など、経済効果への波及だけでなく、ロケに携わる地域住民の郷土愛を育み、芦屋町の取組に参画する契機として効果的な手法であり、地方創生の取組を加速化させるために、芦屋町における映画ロケ地誘致を推進してきたところでございます。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響や現行の町長マニフェストに映画誘致の推進が掲げられなかったことなどにより、映画誘致の推進を断念し、実施計画事業として廃止となったものでございます。

以上です。

○議長 内海 猛年君

長島議員。

○議員 4番 長島 毅君

町長マニフェストに映画誘致の推進が掲げられなかったとのことですが、町長は私に会うたびよく、「あんた、はよ、次の映画やらんね。」と言ってくれますが、町長、こちらマニフェストありますが、載せ忘れたとかそういうことではないですか。(複数の笑い声) これは答弁求めません。いずれにしてもあまり動きが進んでなかったような感じに思っております。何か要因については

ありますか、お伺いたします。

○議長 内海 猛年君

企画政策課長。

○企画政策課長 本郷 宣昭君

映画誘致の推進が進まなかった要因は、2つあると考えております。

1つ目は先ほど答弁いたしました、新型コロナウイルス感染症の影響でございます。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、緊急事態宣言や外出自粛要請が発出され、私たちの生活や経済活動に大きな制約が生じました。

このような状況下で、映画誘致の推進を行うことができなかつたことがございます。

2つ目はマンパワー不足とキーマンの不在でございます。平成30年に本町で制作され、令和元年10月25日に公開された映画、夏の夜空と秋の夕日と冬の朝と春の風は、当時、地域おこし協力隊として着任されておられた長島議員の発案の下、長島議員を中心に映画誘致に奔走され、住民の方々の御協力や長島議員がこれまで培われたコネクション等を最大限に生かし、制作されたものと認識しております。

当企画政策課の現状としましては、映画誘致に関するノウハウや体制を構築できている状況にはなく、北九州市のようなフィルムコミッションといった団体もございません。

また、自治体が主体となって映画誘致を行う難しさ等もあり、目に見える具体的な動きを行うことができなかつた状況でございます。

以上です。

○議長 内海 猛年君

長島議員。

○議員 4番 長島 毅君

はい、分かりました。たくさん名前を出していただき、恐縮です。

ただいま課長が紹介していただきましたが、7年前の平成30年に、夏の夜空と秋の夕日と冬の朝と春の風というオムニバス映画の制作が行われました。記憶にある方も多いのではないかと思います。

私は当時、地域おこし協力隊の任期3年間で、地域おこしというミッションにどう取り組むかを考えた結果、たどり着いたのは映画誘致でした。

芦屋町の地域おこし協力隊に就任する前の話ですが、地方の映画撮影にたくさん携わった経験から、映画が撮影されることによって、人がつながっていくことやたくさんの人にその地域のことを知ってもらいきっかけになること、また、これまで気づかなかつた魅力に地元の人が気づくことなどが、地域おこしにつながると考えました。

まさに知名度向上、シビックプライドの醸成、地域活性化の原動力です。

実際に平成30年に映画誘致が実現したときには、撮影前から新聞、テレビなどマスコミ各社から多くの取材を受け、芦屋町の知名度向上につながり、実行委員会の立ち上げや、撮影時の炊き出し、またエキストラやサポーターなど300人近くの町民の方が関わってくれ、人のつながりが日に日に大きくなっていきました。

この中にも協力してくださった方、また御家族が炊き出しやエキストラとして関わった方などがいらっしゃり、今も人のつながりを感じております。

また、当時、宿泊施設や飲食店、その他芦屋町内に約300万円の経済効果もありました。

また、キャストのファンの方が、芦屋町の上映会や聖地巡礼のために、芦屋町に足を運ぶために、芦屋町までの行き方やロケ地のあった場所の紹介などを発信するなど、芦屋町ファンとして、関係人口を増やすことができたのではないのでしょうか。

準備から撮影までのおよそ1年半の間、知り合いではなかった町民同士がつながり、人の輪がどんどん大きくなり、徐々にわくわくしていく空気感、また、俳優さんと一生懸命芝居をしてくれた小中学生のきらきらした瞳、まるで町全体が大きなワークショップのような、非日常体験の日々を過ごすことができたと思います。

しかしながら、映画制作もメリットだけではありません。

先ほどの課長の答弁にあったように、誘致する段階からマンパワーが必要であること、また、多くの費用がかかるなどたくさんの課題はあります。

ですが、映画に関わることにより、地域住民が参画する契機として有効である映画誘致で、芦屋町民のつながりを深め、関係人口を増加させることで芦屋町ファンを創出し、地方創生の実現を目指す映画誘致をいま一度推進したいと思っております。

現在は映画誘致で地域活性化を考える自治体も多いのですが、誘致したいと動き出してもすぐにできるものではありません。

実際、平成30年の映画も、地域おこし協力隊に就任して、3年目でやっと実現できました。

芦屋町は映画誘致の経験があり、反省点も多くありますが、ノウハウや受皿があると思っております。その経験を生かせることが、映画制作をした芦屋町の強みであり、そんな自治体はたくさんはありません。

映画撮影の候補地として、芦屋町が目にとまるように、名のりを上げることはできないのでしょうか。もし映画関係者の目にとまった場合、誘致の再検討の可能性はいかがですか、お伺いいたします。

○議長 内海 猛年君

企画政策課長。

○企画政策課長 本郷 宣昭君

現時点におきましては、再検討する予定はございません。

先ほど答弁いたしました但、現体制において、本事業を進めることは難しいと判断しております。

しかしながら、映画ロケの誘致は、地域外への知名度向上や、ロケを通じた観光商品の開発など経済効果への波及、シビックプライドの醸成などが期待できると考えておりますので、映画誘致の費用対効果の検証や体制整備、住民の方々の機運の醸成など、必要な条件が整えば再検討する可能性はあるものと考えております。

以上です。

○議長 内海 猛年君

長島議員。

○議員 4番 長島 毅君

では次にいきます。

映画誘致の再検討の予定はないとの答弁でしたが、もしも条件がそろい、再検討する場合に、その財源について提案させていただきます。

要旨2にいきます。映画誘致の取組についてですが、企業版ふるさと納税に関連して質問させていただきます。

企業版ふるさと納税は令和6年度で終了となる予定でしたが、3年間延長される見通しです。町の自主財源確保の一助となるこの事業に向けて、まずは延長後の地域再生計画の新たな策定について変更はあるのか、また今日まで企業版ふるさと納税の現状や今後の企業版ふるさと納税の取組についてお伺いいたします。

まず実績についてですが、企業版ふるさと納税創設から本年度、また昨年度まででも構いません。寄附金の総額と事業への充当額についてお伺いいたします。

○議長 内海 猛年君

企画政策課長。

○企画政策課長 本郷 宣昭君

企業版ふるさと納税の寄附額と事業への充当額でございますが、芦屋町におきましては、企業版ふるさと納税を行うために必要となる、芦屋町まち・ひと・しごと創生推進計画を令和4年度に策定し、寄附の募集を開始いたしております。

これまでの寄附額でございますが、令和4年度と令和5年度、昨年度までの実績になりますが、この2か年の合計で80万円の寄附を頂いております。

次に、事業への充当額でございますが、令和4年度は堂山の案内看板に、令和5年度は芦屋釜

の里のタブレット型レジシステムに、それぞれ頂いた寄附の全額を充当しております。

以上です。

○議長 内海 猛年君

長島議員。

○議員 4番 長島 毅君

対象事業への寄附の周知・PRなどはどのようにされていますか。

○議長 内海 猛年君

企画政策課長。

○企画政策課長 本郷 宣昭君

企業版ふるさと納税の周知につきましては、町のホームページで周知・PRをしております。

以上です。

○議長 内海 猛年君

長島議員。

○議員 4番 長島 毅君

今後、地域再生計画の内容の見直しなど、取組を新たに充実する考えはありますでしょうか、お伺いいたします。

○議長 内海 猛年君

企画政策課長。

○企画政策課長 本郷 宣昭君

長島議員からも御説明がございましたが、本制度は今年度で終了予定でございましたが、3年間延長が予定されております。

このため企業版ふるさと納税の寄附増に向け、取り組んでいく必要性は認識しております。

しかし、今年度で終了予定であったことなどから、具体的な検討等には至っていないのが実情でございます。

なお、地域再生計画の内容の見直しにつきましては、今年度末に、第3期芦屋町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定予定のため、これに合わせ、地域再生計画も見直すべく、手続を進めているところでございます。

以上です。

○議長 内海 猛年君

長島議員。

○議員 4番 長島 毅君

私も芦屋町地域再生計画を読ませていただきましたが、芦屋町地域再生計画5-2、アという

枠があります。

芦屋の魅力を活かし、新しいひとの流れをつくる事業。芦屋の魅力ある豊富な資源を発見し、磨き上げ、それぞれをつなぐことで、付加価値を高めるとともに、回遊性と滞在時間を高める事業。また、町民が芦屋の魅力を知ることや、情報発信の仕組みをつくることにより、新しいひとの流れをつくる事業。と、少し分かりにくい書き方になっておりますが、具体的にはどのような事業なのか教えてください。

○議長 内海 猛年君

企画政策課長。

○企画政策課長 本郷 宣昭君

芦屋の魅力を活かし、新しいひとの流れをつくる事業とは、第2期芦屋町まち・ひと・しごと創生総合戦略の政策目標Ⅰに掲げる事業を、実現するために行うプロジェクト等を指すものでございます。

具体的には、海岸線や海を活かした魅力向上プロジェクトに掲げる、海浜公園や夏井ヶ浜はまゆう公園の整備、洞山エリアの観光整備や芦屋流情報発信プロジェクトに掲げるSNS等を活用した効果的な情報発信の推進等でございます。

以上です。

○議長 内海 猛年君

長島議員。

○議員 4番 長島 毅君

はい。企業版ふるさと納税の町の現状は把握できました。

あまり寄附がまだ集まっていない状況だと思いますが、非常に抽象的。逆に言うと範囲が広く、いろいろな事業に該当しそうとも思いますが、もう少し企業に分かりやすく寄附を募るように、対象事業を絞ることはできないでしょうか。

そこで企業版ふるさと納税を活用した取組として、映画制作との関連についてです。

芦屋町地域再生計画5-2アに充当する事業として映画制作を検討できないでしょうか。

ここで資料のほうを御覧ください。少し長くなりますので、資料を見ながら聞いていただければと思います。

現在、日本の各地でこのように企業版ふるさと納税を活用した映画が多く制作されております。

こちらの倉敷市の映画のほうは、もう既に完成しております。各自治体の資料にあるように、目標金額を設定し、寄附額がそれに到達したら、それを財源にして制作費に充てます。

町からの持ち出しはほとんどない形で、クラウドファンディングというのを聞いたことがあるかと思いますが、それに少し近い形だと思ってください。

このようなプロジェクトに協賛いただける場合は、いわゆるスポンサーと同様の広告宣伝効果を期待できます。

具体的な施策としては、映画のエンドロールで寄附企業を御紹介し、寄附企業の皆様と共に、広く発信していきたいというのが狙いです。

しかしながら、先ほど答弁にあったように、芦屋町は企業版ふるさと納税の対象となる事業として、町の地域再生計画、芦屋町まち・ひと・しごと創生総合戦略に記載されている事業になると思いますが、もっとできるだけ絞って分かりやすく、目的が明確な事業にしてほしいと思っております。

そのほうが応援していただける企業にも、伝わりやすいのではないのでしょうか。

映画誘致を応援する企業に対してPRできるように、企業版ふるさと納税に映画誘致の推進を分かりやすく明記してほしいと考えますが、いかがでしょうか。お伺いいたします。

○議長 内海 猛年君

企画政策課長。

○企画政策課長 本郷 宣昭君

長島議員御指摘のとおり、企業版ふるさと納税を推進していく上では、企業にも分かりやすい具体的なプロジェクト等を示していくことも、効果的と考えております。

このため交付金や補助金、起債等が活用できない、いわゆる財源手当のない事業を行っていく必要がある場合等におきましては、財源確保の手段の一つとして企業版ふるさと納税の活用も検討していく必要はあるものと考えております。

このため、町として映画誘致を推進することになれば、企業版ふるさと納税の活用も検討することになるのではないかと考えております。

以上です。

○議長 内海 猛年君

長島議員。

○議員 4番 長島 毅君

なかなかハードルが高いように感じましたが、行政主導で、企業版ふるさと納税の活用や映画の実行委員会など、マンパワー不足などで立ち上げなどは、推進していくのは難しいのは分かりました。

しかし、当時全てにおいて、協力してくれました実行委員の方々、エキストラや炊き出しなど、映画に関わっていただいた人たちはもちろんのこと、当時は映画に関わっていない人たちからも、もう一度映画を撮ってほしい。撮らないのか。また誘致してほしい。という声をかけられます。

私の思いとしては、当時と立場も変わってしまい、またコロナ禍の影響もあり、映画でいま一

つでできなかった次年度への展開や、町民が自分たちの手で実際に映画を制作するワークショップなどの企画の立ち上げ、地域に寄り添った芦屋町らしい脚本の開発など、映画で町のPR、若者などを巻き込んだ次世代の人材育成など推進したいとの思いでしたが、いまいちできなかったことが悔やまれます。だからこそもう一度という思いが強くなります。

今後、映画誘致を推進していく、町民主体の、例えば民間の委員会や関係団体が立ち上がった場合、支援などは可能なのでしょうか。

行政との関係性やサポートについてはどのようなお考えをされていますか、お伺いいたします。

○議長 内海 猛年君

企画政策課長。

○企画政策課長 本郷 宣昭君

映画誘致を推進していく町民主体の民間の委員会や、関係団体が立ち上がった場合の支援でございますが、人材育成事業補助金での支援ができる可能性はあるものと考えております。

人材育成事業補助金の申請に当たりましては、町の課題解決に向け、何をどのように行っていくかなどをお示ししていただく必要はございますが、御相談いただければ、補助金採択に向けたアドバイスやサポートを行ってまいりたいと考えております。

その他の支援やサポートにつきましては、現時点で町として何ができるかを具体的にお答えすることはできませんが、御相談内容に応じ、検討してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長 内海 猛年君

長島議員。

○議員 4番 長島 毅君

はい、分かりました。制度的な期限も設定されております。企業版ふるさと納税を活用し、楽しい芦屋町を目指した映画誘致事業を、再度検討していただきたいと思います。

では、次にいきます。

件名2です。地域おこし協力隊の現状と定住促進についてです。

要旨1にいきます。芦屋町地域おこし協力隊の現状。

平成21年から始まった地域おこし協力隊の制度は、総務省の調査によりますと、全国では約7,200人が活動しており、令和5年、福岡県受入れ市町村は合計で31市町村です。

県内隊員数は計137人活動しておりますが、遠賀郡内では芦屋町以外はまだ導入されておられません。併せて近年は、任用期間終了後の定住率が72.1%。中でも地域で就業する隊員が4割、起業する隊員が4割、就農・就林する隊員が1割と、定住・定着を図る取組が促進されてきていることが分かります。

まずは、芦屋町の現在までの協力隊の現状について、お伺いいたします。

○議長 内海 猛年君

執行部の答弁を求めます。企画政策課長。

○企画政策課長 本郷 宣昭君

現在、地域おこし協力隊3名が着任し、情報発信を中心に活動しております。

なお、現隊員のうち、1名が現在、育児休業中のため、令和7年9月上旬までは2名体制での活動を予定しております。

次に卒業された隊員でございますが、3名おられます。卒業隊員の内訳でございますが、平成28年4月から平成31年3月まで着任されました、長島議員を含む隊員が2名、それから、令和3年4月から令和4年8月まで着任された隊員が1名でございます。

以上です。

○議長 内海 猛年君

長島議員。

○議員 4番 長島 毅君

はい、現状分かりました。

地域おこし協力隊制度については、地域の活性化や移住施策として有効な手段と判断しております。

人口減少や高齢化などの進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を行ってもらい、その定住・定着を図ることで、住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化を図っていくのが目的です。

そこで何点かお伺いいたします。芦屋町も募集要項の中には、協力隊員の期間終了後も芦屋町に定住し、起業・就業する意欲のある方と記載されております。

芦屋町では平成29年より現在まで卒業生含め、6人の協力隊を導入しているとのことですが、卒業後定住への意欲があっても、現実的にはなかなか定住にはつながっておりません。

何か原因についてはどう捉えているか、お伺いいたします。

○議長 内海 猛年君

企画政策課長。

○企画政策課長 本郷 宣昭君

地域おこし協力隊が定住につながらない原因は、大きく2つあると考えております。

1つ目は、仕事でございます。地域おこし協力隊を卒業後、生活をするためには、仕事が不可欠でございます。どこでどのような仕事をするか、起業される方、就職される方、様々でございますが、芦屋町において、給与面等の条件が整った就職先等が多くあるかといえば、そうではない

のが実情ではないかと考えております。

2つ目は、隊員を取り巻く状況や環境でございます。隊員の方々の配偶者や子ども、親などの状況や関係で、定住できないという場合がございます。配偶者の仕事先、子どもの進学、実家の場所など、生活圏や環境等を総合的に判断され、どこに住むのかを判断されているものと考えております。

このような原因から、なかなか定住につながっていないものと考えております。

以上です。

○議長 内海 猛年君

長島議員。

○議員 4番 長島 毅君

現在、3名の地域おこし協力隊が配置されておりますが、たくさんすばらしいスキルをお持ちの人材だと思っています。

それぞれ具体的な任務はどのようなものなのか、そのスキルはどのように生かされているのか、お伺いいたします。

○議長 内海 猛年君

企画政策課長。

○企画政策課長 本郷 宣昭君

地域おこし協力隊の任務でございますが、主な任務は芦屋町の情報発信でございます。

具体的には、地域おこし協力隊SNSの運営・更新、町のプロモーションのため、町内外のイベントへの参加、町観光スポット紹介動画の撮影・編集、インスタグラム等での動画配信等を行っております。

なお、地域おこし協力隊3名のうち、2名が企画政策課に所属しており、企画政策課が運営するアッシーフェイスブック・インスタグラムの運営・更新、広報紙の取材・紙面作成等を行っております。

もう1名につきましては、産業観光課に所属しており、SNSによるあしや砂像展のPR、芦屋町の資源を活用したイベントの企画などを行っております。

次に、地域おこし協力隊3名のスキルがどう生かされているかでございますが、海外生活の経験、漫画が描けるなど、それぞれの経験やスキルを生かしながら、外部の目線から感じた芦屋町の魅力を発信していただいております。

以上です。

○議長 内海 猛年君

長島議員。

○議員 4番 長島 毅君

私もその3人の方、非常に頑張ってくれているのは認識しております。

主な任務が情報発信ということですが、いろいろ発信されているのも知っています。

しかしですね、私が就任した10年前と今では、情報発信の状況は大きくさま変わりしております。当時主流だったフェイスブックは若者も離れていき、今はインスタグラム、ユーチューブ、T i k T o kやXまたはその他SNSに流れております。

ちなみにですが皆さん、今度、ハッシュタグ芦屋町をインスタグラムで検索してみてください。現在まで何回芦屋町が発信されているのか、トータルの回数が分かります。

参考までにお伝えしますが、インスタグラムのハッシュタグ検索は、ハッシュタグ遠賀町5.1万件。ハッシュタグ芦屋町が6.6万件。ハッシュタグ水巻町が6.9万件。ハッシュタグ岡垣町は1番多くて9.6万件となっております。

情報発信がミッションである協力隊のいる芦屋町は、残念ながら、ハッシュタグの数は郡内3位という状況です。

もちろん3人が頑張ってくれているからこそ、この多くの数字を獲得したのだと思いますが、しかし今や個人や店舗、また行政自ら、そして各種団体やイベントごとの委員会など、やる気がある町の人が手軽に発信する時代です。

芦屋町でも、もう今は観光協会、芦屋釜の里、その他イベントごとのSNSサイトや多くの事業者さんなど積極的に発信してくれています。

また、ふるさと観光大使であるコンバット満さんは、インスタグラムのフォロワー数が1.3万人と、情報発信力は非常に大きいと思いますので、もっと委ねてもいいのではないのでしょうか。

協力隊の情報発信というミッションは、今や方向転換し、ブラッシュアップする時期に来ているのではないのでしょうか。せっかく3人の個性がそれぞれ違うのですから、情報発信ではなく、違う形での活躍を、もっともっと期待しております。

では次にいきます。

答弁にあったように共通の仕事内容や、所属ごとの専属業務など、多岐にわたっております。

ある程度予算も必要になってくると考えられますが、活動予算や協力隊の待遇については十分なのか、お伺いいたします。

○議長 内海 猛年君

企画政策課長。

○企画政策課長 本郷 宣昭君

まず、地域おこし協力隊の待遇でございますが、募集時に待遇をお示しした上で、募集をしております。

これまで募集を行ってきましたが、応募者がゼロでないこと、また他市町村での待遇等を踏まえても悪いとは考えてはおりません。

次に、活動予算でございますが、これまでの実績やどのような活動を行いたいかなど、地域おこし協力隊の方々と話し合い等を行いながら、必要な予算を計上しており、必要な予算を確保できているものと考えております。

なお、地域おこし協力隊の募集や活動に必要な経費は、特別交付税措置が講じられますが、芦屋町はボートレース事業が好調であることから、基本的には特別交付税が措置されております。

このため、地域おこし協力隊に係る経費は町の単独経費、いわゆる単費で支出をしている状況でございます。

しかしながら、町の活性化には外部の視点が必要であり、外部人材の力が不可欠と考えておりますので、引き続き地域おこし協力隊の取組を継続してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長 内海 猛年君

長島議員。

○議員 4番 長島 毅君

引き続き継続していただけるとのことで期待はしておりますが、今の答弁で協力隊の必要経費等は町の単費とのことでした。特別交付税以外の補助金なども充当されていないのでしょうか。であれば、地域おこし協力隊に係る年間予算はお幾らでしょうか、お伺いいたします。

○議長 内海 猛年君

企画政策課長。

○企画政策課長 本郷 宣昭君

地域おこし協力隊の募集や活動に必要な経費に対する財政措置につきましては、特別交付税措置以外にはございません。

次に、地域おこし協力隊に係る年間経費でございますが、令和5年度決算で申し上げますと、約885万8,000円でございます。

なお、地域おこし協力隊3名のうち、2名は令和5年10月から活動を開始しており、協力隊2名分の経費は半年分となっております。

以上です。

○議長 内海 猛年君

長島議員。

○議員 4番 長島 毅君

協力隊、時期のずれはあるのですが、ということで換算しますと、年間1人につき約450万円、3人で年間1,300万円ほど、3年間で換算すると、総額4,000万円ほどということでよろしいでしょうか。

○議長 内海 猛年君

企画政策課長。

○企画政策課長 本郷 宣昭君

令和5年度の決算ベースで試算すると、そのようになるかと思います。

以上です。

○議長 内海 猛年君

長島議員。

○議員 4番 長島 毅君

では次にいきます。

次に、雇用の形態についてですが、地域おこし協力隊は、会計年度任用職員で就任しておられると思いますが、会計年度任用職員や一般の臨時職員とは違うものと私は認識しております。

もっと自由度が高いものと考えていますが、庁舎内、他部署との連携や町に出て、もっと各団体や町民との触れ合い、自主性と行動力を持って活動してほしいと考えております。

先ほど、たくさん外に出て行動しておられるとのことでしたが、その辺りの活動の自由度について、どのようなサポートができていますのかお伺いいたします。

○議長 内海 猛年君

企画政策課長。

○企画政策課長 本郷 宣昭君

芦屋町におきましては、地域おこし協力隊を会計年度任用職員として雇用をしております。

このため、地方公務員法に基づいて、任用される職員の一形態であり、活動の自由度が高くないという見方もできるかもしれません。

また、地域おこし協力隊の皆さんが情報発信を行う際には、一定の事務手続の後に発信しておりますので、全く制限がないわけではございません。

しかしながら、地域おこし協力隊の方々のスキルや、自由な発想を生かした活動をしてもらえるよう、行動の制限等は行っておりません。

次に、サポートでございますが、活動がスムーズに行えるよう、また、活動状況の把握や情報共有、意見交換等のため、1週間に一度の定期ミーティングや月1回程度、個別の相談を行っております。

なお、他部署との連携でございますが、地域おこし協力隊の方々のスキルを生かした、他部署

での業務も一部ではございますが、行っていただいております。

以上です。

○議長 内海 猛年君

長島議員。

○議員 4番 長島 毅君

今後ともサポートをお願いしておきたいと思います。

最終的には定住を目指すものですが、3人の任期は残すところあと1年と少しかと思っております。現段階での任期後の見通しはどのように考えておられますか、お伺いいたします。

○議長 内海 猛年君

企画政策課長。

○企画政策課長 本郷 宣昭君

現段階での任期後の定住の見通しについてでございますが、芦屋町のよさを実感していただき、可能であれば、住み続けたいという言葉をいただいた隊員もおられます。

しかし、定住となれば、仕事や隊員を取り巻く状況や環境が大きく影響することは、先ほど答弁させていただいたとおりでございます。

芦屋町に定住していただける可能性はございますが、定住されるかどうかは、任期中にじっくりと検討されるものと考えておりますので、可能な限りサポートを行い、芦屋町に定住していただけるように努めてまいりたいと考えております。

以上です。

○議長 内海 猛年君

長島議員。

○議員 4番 長島 毅君

私も外からの目線、よそ者の目線はやはり大事だと思っています。

ただし、卒業後に芦屋町で生活できるほどの起業をするのは、本当に現実的に難しいと思います。今、現役の協力隊の方々に提示できるように、環境づくりやサポートも考えていただきたいとOBの私は思っております。

それでは次にいきます。

要旨2です。将来的な地域おこし協力隊の募集についてお伺いいたします。

募集要項の変更や増設は、考えておられますでしょうか。先ほども言いましたが、今や情報発信の形態も変わってきています。情報発信が必要であるならば、今は動画がメインになっています。

大きなくくりの情報発信という募集ではなくて、思い切って動画クリエイターや、今後レジャ

一港に釣りパークもオープンすることです。芦屋町のたくさんの釣り場情報を全て発信するような釣師、釣師ユーチューバーですね。

先ほど、映画誘致の答弁の中で、キーマン不足とおっしゃっていましたが、映画経験者募集などでもいいのではないのでしょうか。

人材育成の観点から、何かに特化した人材をもっと絞り込んでもいいのではないかと思っています。

そのほかにも、漁師さん、農家さん、飲食店、また、工業系の事業者など、マッチングするのであれば、事業継承、後継ぎという意味ですが、事業継承の難しい町内事業者さんにつかせるのもいいのではないかと思っています。

実際に、町内飲食店さんからもそういう声をお聞きしています。

全国では、農業や漁業はもちろん、そうめんの後継者、おにぎり屋さんの経営、ジビエ料理人、ダンサー、動画クリエイターなど様々な人が、協力隊として活動しております。

また、友好関係にある栃木県佐野市では、テレビ・映画の撮影を通して町を元気にしてくれる人など、協力隊としていろいろな分野の人を募集しております。

各分野の人からの意見を取り入れ、人材の育成と人材の確保につながるマッチングした雇用は考えられないのでしょうか。

協力隊1人当たり約1,300万円と、町の単費を大きく使っている事業です。

芦屋町の未来につながるよう、早く商工会や漁協さんなど、各種団体と協議し、町内業者の事業継承などについて、調査・研究をしてほしいと思っておりますが、どのようにお考えですか、お伺いいたします。

○議長 内海 猛年君

企画政策課長。

○企画政策課長 本郷 宣昭君

地域おこし協力隊の募集に当たりまして、事業継承の難しい事業者の後継者を募集することは、非常に重要なテーマと考えております。

少子高齢化に伴い、特に農業や漁業などの一次産業や中小企業において、後継者不足が深刻な問題となっており、地域おこし協力隊の制度が、地域の活性化や事業継承の一助となる可能性があると考えております。

しかしながら、事業継承には単に人材を募集するだけでは解決できない、複雑な問題、課題がございます。具体的には、事業者と後継者の間で求められるスキルや知識のギャップ等が出てくる場合がございます。

例えば、農業や漁業、製造業などでは、特定の技術やノウハウが必要とされ、その習得には時間

と労力が必要でございます。

また、後継者候補が地域に定住し、地域社会に溶け込むためには、地域の文化の理解や人間関係を構築し、信頼関係を築くことが何よりも重要でございます。

このような課題を一つ一つ解決する必要がある、なかなか実現は難しいと考えておりますが、地域の活性化や事業継承の一助となるよう、調査・研究する必要性はあるものと考えております。

以上です。

○議長 内海 猛年君

長島議員。

○議員 4番 長島 毅君

はい、分かりました。

今、課長がおっしゃった特定の技術やノウハウの習得のために時間がかかってしまうこと、その間の賃金などの課題があり、後継者育成が難しい、雇えないと考えている事業者さんが多いからこそ、そこに協力隊として派遣することで、町として賃金の課題のクリアなどのお手伝いができるのではないかと考えています。

また、地域に定住し、地域社会に溶け込むために、地域の文化の理解や人間関係を構築し、信頼関係を築くことが何よりも重要とのことですが、それは協力隊のミッションだと思っています。協力隊として赴任したほうが、そういった課題もクリアしやすいのかなと思っています。

実現は難しいと、少し後ろ向きな答弁でありましたが、ぜひ、明るく元気のある芦屋町のために、前向きな検討をお願いしたいと思います。

以上で、私の一般質問を終わります。

○議長 内海 猛年君

以上で、長島議員の一般質問は終わりました。